

有価証券報告書

第 34 期 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31日

ダイワラクダ工業株式会社

391051

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	21
財務諸表等	22
第6 提出会社の株式事務の概要	50
第7 提出会社の参考情報	51
1. 提出会社の親会社の情報	51
2. その他の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第34期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	ダイワラクダ工業株式会社
【英訳名】	DAIWA RAKUDA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 建史
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	大阪（06）6536-6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷本 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	大阪（06）6536-6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷本 茂
【縦覧に供する場所】	ダイワラクダ工業株式会社 東京支店 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） ダイワラクダ工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区大須四丁目10番32号） ダイワラクダ工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	35,245,321	36,780,726	38,232,801	38,470,261	39,549,877
経常損益(千円)	913,813	947,911	957,679	774,793	1,243,812
当期純損益(千円)	463,071	11,000	1,880,270	410,609	779,928
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	4,345,843	4,345,843	4,345,843	4,345,843	4,345,843
発行済株式総数(千株)	25,300	25,300	25,300	25,300	25,300
純資産額(千円)	22,862,531	22,667,820	20,268,775	21,397,236	21,737,165
総資産額(千円)	34,125,489	34,063,753	35,643,790	35,686,362	36,554,742
1株当たり純資産額(円)	903.66	896.02	801.46	890.96	904.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	18.30	0.43	74.33	16.68	31.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.0	66.5	56.9	60.0	59.5
自己資本利益率(%)	2.0	0.0	-	2.0	3.6
株価収益率(倍)	20.5	892.3	-	26.1	18.0
配当性向(%)	71.0	2,989.6	-	77.9	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,607,315	2,318,640	6,793,371	4,862,932	6,323,558
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,464,283	3,223,092	3,263,859	3,699,507	4,137,609
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	284,127	282,966	56,310	880,765	750,197
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,037,432	2,850,013	6,323,215	6,605,875	8,041,627
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	528 (115)	553 (124)	567 (131)	556 (136)	567 (137)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和46年4月 資本金1億円をもって、ダイワ住宅機器株式会社を大阪市西区阿波座に設立
- 昭和47年10月 子会社株式会社ラクダ工作所を設立
- 昭和48年10月 株式会社ダイワインテリアを合併
- 昭和55年10月 伸和産業株式会社を合併し、保険業務を開始
- 昭和62年4月 ラクダ工業株式会社を合併し、同時に商号をダイワラクダ工業株式会社に変更
- 昭和62年4月 本社を大阪市西区立売堀に移転
- 昭和62年4月 合併に伴い、三重工場を開設
- 昭和62年6月 栃木二宮工場を開設
- 平成3年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 平成8年5月 つくば工場を開設
- 平成8年9月 子会社株式会社ラクダ工作所営業を停止
- 平成8年12月 栃木二宮工場をつくば工場へ統合
- 平成11年4月 本社を大阪市西区阿波座に移転
- 平成14年9月 子会社株式会社ラクダ工作所を清算

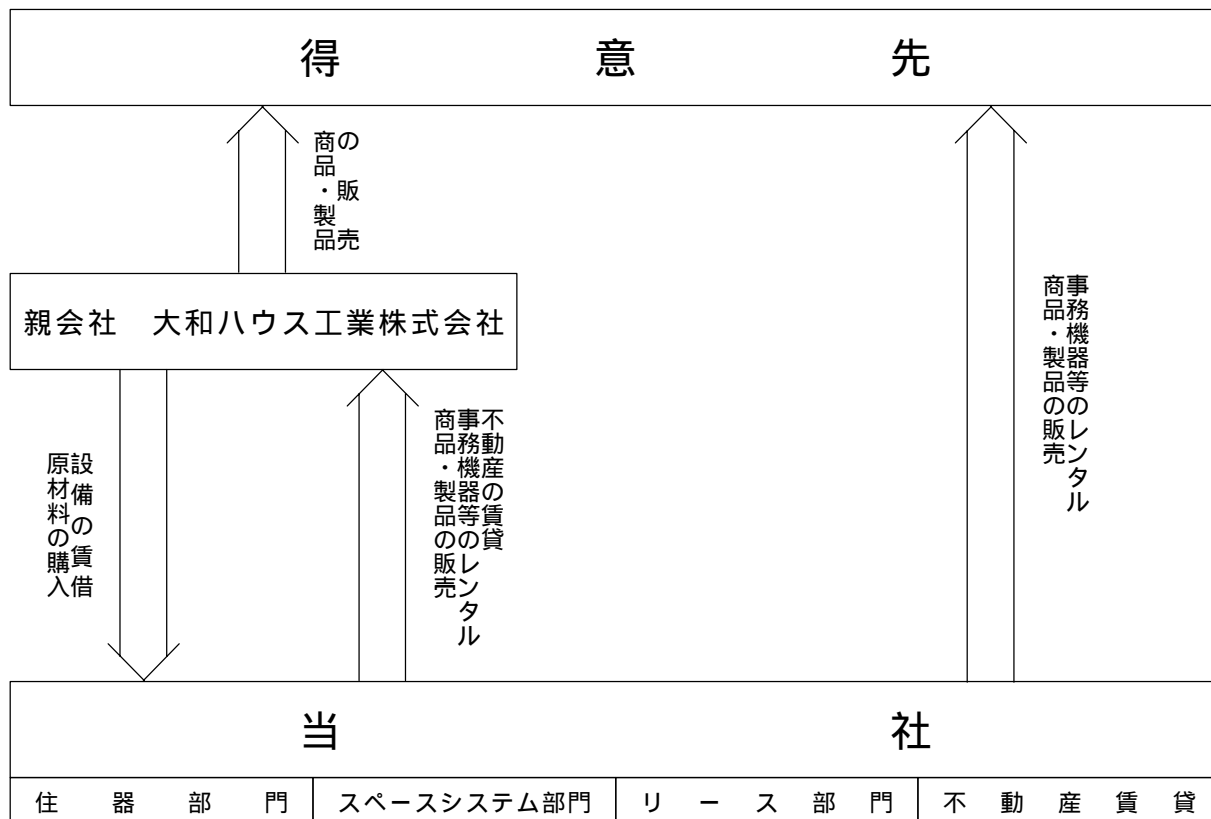
3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（大和ハウス工業株式会社）で構成されております。当社の事業内容は、次のとおりです。

部門	内容
住器部門	住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売 インテリアコーディネイト及び内装、インテリア商品の設計・施工・販売
スペースシステム部門	オフィス・業務用家具の製造・販売 オフィス・店舗等のトータルコーディネイト、リフォーム 建築・内装工事の請負
リース部門	事務用機器、備品、空調機器、電気製品等のレンタル、リース、販売
不動産賃貸	住宅展示場等不動産の賃貸
その他	損害保険及び生命保険の募集代理業務他

（注） 各部門における当社取扱商製品の一部を、親会社である大和ハウス工業株式会社へ販売または賃貸しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 大和ハウス工業(株)	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請 負・販売 不動産の売買	57.2 (8.0)	商・製品の販売、事務機器等 のレンタル、不動産の賃貸 商品・原材料の購入、設備の 賃借 役員の兼任3人

- (注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の()数字は、内書で間接所有であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
567(137)	36.7	10.5	5,492

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員であります。(他社への出向者はありません。)
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄()数字は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により景気は緩やかに回復を続けましたものの、情報技術関連分野の在庫調整や、原油や鋼材などの素材価格の高騰により収益環境の厳しい状況が続きました。また、完全失業率の改善により、給与所得者世帯の実質消費支出がプラスに転じるなど景気の明るさもみえますが、消費者物価指数の下落とデフレの継続から本格的な景気回復にいたるか微妙な局面が続いております。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、持家の減少を好調な貸家と分譲住宅が補う展開となり、今年度の住宅着工戸数は119万戸と2年連続で増加しましたが、ローン減税に伴う駆け込み需要の反動もあり、下期はマンションの需要にも一服感がみられました。

このような環境のなか、当社の業況は以下のとおりであります。住器部門では室内階段・シーステップなどの新商品を投入したほか、インテリア事業の積極的な営業活動の展開により売上の増加を図りました。スペースシステム部門では医療・福祉施設への内装工事などの営業を強化しました。また、リース部門では各種イベント向けや官公庁向け什器・備品のレンタル事業を強化しました。

以上のような諸施策を講じてまいりました結果、当期の売上高は395億49百万円（前期比2.8%増）となりました。利益につきましては、経常利益は原価率の改善などにより12億43百万円（前期比60.5%増）、当期純利益は退職一時金制度の変更などに伴う過去勤務債務3億66百万円を特別利益に、固定資産除却損1億75百万円を特別損失にそれぞれ計上したことなどにより7億79百万円（前期比89.9%増）となりました。

(2) 営業の部門別状況

<住器部門>

住器部門では住宅用建材製品及び集合住宅用エクステリア建材を住宅メーカー各社へ積極的に営業展開したほか、室内階段などの新商品投入による相乗効果で受注拡大を図るなど、グループ外への販売拡大に努めました。また、住宅及びマンション購入顧客へのインテリア販売会の推進やオリジナルカーテンなどの商品構成の見直しを行いました。

以上の結果、当事業の売上高は217億38百万円（前期比4.2%増）となりました。

<スペースシステム部門>

スペースシステム部門では医療・福祉施設への内装工事やシステム家具などの営業強化に努めるとともに、新たに低稼働な建物の再活用を提案し、リフォーム工事を請け負うコンバージョン事業をスタートいたしました。また、オフィス用家具の販売が減少し、当事業の売上高は40億9百万円（前期比12.0%減）となりました。

<リース部門>

リース部門では、国体などの各種イベント用品や学校用備品レンタルなど官公庁からの受注増大を図ったほか、マンションモデルルームへの積極的な営業展開を行いました。また、情報機器販売やリサイクルショップなどの新規事業の育成に努めてまいりました。なお、昨年夏の記録的な猛暑の影響によるエアコンのレンタル需要の増加などもあり、当事業の売上高は78億15百万円（前期比6.5%増）となりました。

<不動産賃貸>

主に大和ハウス工業株式会社に対して住宅展示場の賃貸や、ロイヤルホームセンター株式会社に対して店舗施設の賃貸を行っております。当事業の売上高は50億80百万円（前期比1.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、80億41百万円と前期末と比べ14億35百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億23百万円の収入となり、前期と比べ14億60百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益が14億11百万円（前期は7億74百万円）、賃貸用不動産の中途売却による固定資産除却損が7億7百万円、賞与引当金の増加額が1億79百万円（前期は92百万円）、仕入債務の増加額が36百万円（前期は3億47百万円の減少）、預り金の増加額が4億4百万円（前期は1億58百万円）、法人税等の支払額が1億19百万円（前期は6億14百万円）と資金の増加要素としてありましたが、売上債権の減少額が6億65百万円（前期は21億3百万円）にとどまったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億37百万円（前期は36億99百万円）の支出となりました。これは主にリース用機器・賃貸用不動産等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億50百万円（前期は8億80百万円）の支出となりました。これは主に配当金の支払いに3億12百万円、賃貸用不動産の中途売却による建設協力金及び預り敷金の返却が4億35百万円あったことによるものであります。

なお、「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
住器(千円)	8,159,687	0.8
スペースシステム(千円)	109,925	7.6
計(千円)	8,269,612	0.7

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 商品仕入実績

区分	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
住器(千円)	11,020,871	6.2
スペースシステム(千円)	3,369,922	15.7
リース(千円)	2,063,591	29.9
計(千円)	16,454,385	3.1

(注) 金額は仕入価格によっています。

(3) 受注状況

見込生産を行っておりますので、受注高、受注残高の記載は省略します。

(4) 販売実績

区分	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
住器部門(千円)	21,738,074	4.2
スペースシステム部門(千円)	4,009,335	12.0
リース部門(千円)	7,815,048	6.5
不動産賃貸(千円)	5,080,627	1.7
その他(千円)	906,793	25.6
計(千円)	39,549,877	2.8

(注) 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	第33期		第34期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業(株)	21,045,498	54.7	21,436,208	54.2

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、引き続き原油価格や鋼材価格の高騰によるコスト高の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このようなかで、当社は、住宅メーカー各社、建材商社への販売拡大を図り、新商品の開発に注力するとともに、生産性の向上と人材育成により経営体質の改善に努めてまいる所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 住宅・建設業界の動向について

当社売上の55.0%を占める住器部門は、バルコニー・階段廊下手摺・折戸・シャッター雨戸等の建材及び床下収納庫・厨房・カーテン・照明器具等の住宅設備機器等住宅に関連する商品を取り扱っており、当部門の業績は住宅着工戸数の動向に影響を受ける可能性があります。

また、当社売上の19.8%を占めるリース部門は、主に施工現場における什器・備品の賃貸を取り扱っており、建設現場数や規模等の動向により当部門の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 大和ハウス工業株式会社との関係について

平成17年3月期末現在、大和ハウス工業株式会社は、当社の議決権株式の57.2%（間接所有含む）を所有する親会社であり、同社へ住宅用建材製品・商品の販売及び展示用建物等の不動産の賃貸を行っております。また、同社は当社の最大顧客（依存度54.2%）であり、当社は大和ハウスグループ外部への販売強化を図っておりますが、同社の業績が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、平成17年3月31日現在の兼任状況は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	大和ハウス工業株式会社における役職
代表取締役会長	樋口 武男	代表取締役会長
監査役（非常勤）	船津 光男	代表取締役副社長
監査役（非常勤）	濱田 次男	取締役

(3) 法的規制等について

当社は、建築基準法及び関係法令、日本工業規格その他の規格・基準による規制に適合した製品を製造・販売しておりますが、社会情勢の変化等に応じ規制の強化や新たに規制が設けられる可能性があります。

また、当社は、建築・内装工事等の請負を行っておりますが、これは建設業法により規制を受けます。

(4) 自然災害について

当社は、三重工場とつくば工場（茨城県）の2工場を有しておりますが、地震等の自然災害により、これらの生産拠点が重大な損害を被る可能性があります。設備が壊滅的な打撃を被った場合、建材製品の生産が中断し、製品の出荷が遅延し、売上高が低下する可能性があります。

また、生産拠点の修復または代替のために多額の費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、基礎研究や大型機械装置を必要とする業態ではなく、切断・加工・組立を中心とする業態であるため、研究開発活動は特段行っておりません。当社では、新しい機能の考察、組合せ、加工技術の考案といった、アイデア・デザイン面に重点を置いた商品開発活動を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当期末の資産合計は、365億54百万円（前期末比8億68百万円増）となりました。流動資産の増加は主に現金及び預金の増加によるものであります。売掛金の回収促進をより一層進めたことにより売掛金が減少し、結果として現金及び預金の増加となり、売掛金の滞留期間も前期と比べ改善されました。固定資産の減少は、賃貸用不動産などの貸与資産の取得による有形固定資産は増加しましたが、関係会社株式の時価評価等、投資その他の資産が減少したことによるものであります。

当期末の負債合計は、148億17百万円（前期末比5億28百万円増）となりました。流動負債の増加は主に未払法人税等の増加によるものであり、固定負債の減少は主に企業年金基金への一括拠出予定額を未払金に計上したことによる退職給付引当金の減少、賃貸用不動産の中途売却による建設協力金及び預り敷金の返却による長期預り金の減少によるものであります。

当期末の資本合計は、217億37百万円（前期末比3億39百万円増）となりました。資本の部の増加要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローについては、当期末における現金及び現金同等物は、80億41百万円となりました。内容は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、63億23百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローについては、41億37百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては、7億50百万円の支出となり、その結果、前期末比14億35百万円の増加となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

売上高は、スペースシステム部門については、依然としてオフィス家具業界を取り巻く環境は厳しく、大幅に前年を下回りました。しかしながら、住器部門では、新商品等の投入が貢献し前年に引き続き好調に推移し、また、リース部門についても昨年夏の猛暑によるエアコンのレンタル需要の増加等により前年比プラスに転換しました。その結果、前期に比べ2.8%増の395億49百万円となりました。

(売上原価)

売上原価は、住器部門における好調な販売に伴って増加しましたが、工場の生産効率もよく原価率は前期並みを維持しました。また、リース部門については、リース用機器・物品の新規投入が一巡した上、売上の増加により原価率が改善されました。その結果、前期に比べ0.5%増の313億56百万円（原価率は前期と比べ1.8ポイントダウン）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、賞与引当金繰入額等人件費の増加、法人事業税の外形標準課税部分を当期より計上したこと等により、前期に比べ7.4%増加の70億27百万円となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は12億43百万円となり前期に比べ60.5%増となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、退職給付制度の改定による過去勤務債務他総額3億70百万円を計上しました。

特別損失は、主にリース用機器等の固定資産除却損他総額2億2百万円を計上しました。

(当期純利益)

当期純利益は、7億79百万円となり、前期に比べ89.9%増となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、社用資産については工場設備の更新等で総額2億59百万円の投資を行いました。また、貸与資産については、備品レンタルの更新に対応してリース用機器に2億49百万円の投資を行い、賃貸用不動産は展示用建物の建設に36億64百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような、固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

「第3 設備の状況」の金額には消費税等は含まれていません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース用 機器 (千円)	賃貸用不動 産(千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)									
三重工場 (三重県菟野町)	住宅用金属建材 住宅設備機器 オフィス家具 生産設備	34,046	820,880	159,269	6,549	223,765	10	51,854	-	-	1,262,329	31
つくば工場 (茨城県筑西市)	住宅用金属建材 生産設備	33,098	331,317	214,152	40,283	113,655	61	8,060	-	-	707,533	27
本社 (大阪市西区)	総合統括業務 販売業務設備	-	-	2,050	-	401	82	16,933	-	7,889,935	7,909,403	195
関東・北関東・信越 東北地区 東京支店ほか	販売業務設備	-	-	-	-	-	-	684	-	-	684	148
中部地区 名古屋支店ほか	"	-	-	7,496	797	-	-	1,891	-	-	10,184	54
近畿地区 神戸支店ほか	"	-	-	1,653	1,641	-	-	65	-	-	3,360	18
中国四国・九州地区 福岡支店ほか	"	-	-	372	6	-	-	218	-	-	597	69
関東・北関東・信越 東北地区 栃木二宮配送セン ターほか	メンテナンス及び配 送業務設備	16,157	279,996	182,414	6,058	1,479	-	152	407,320	-	877,423	10
中部地区 三重サービスセン ターほか	"	4,156	80,318	40,897	205	-	-	26	193,144	-	314,592	3
近畿地区 大阪サービスセン ターほか	"	3,798	588,742	6,873	181	196	376	52	216,437	-	812,860	7
中国四国・九州地区 広島配送センターほ か	"	21,295	572,882	188,340	6,275	1,071	177	124	267,948	-	1,036,820	5

(注) 1. 投下資本は帳簿価額で表示しております。

2. 本社における賃貸用不動産については、展示用建物、ホームセンター等の建物であり、展示用建物につきましては主に親会社である大和ハウス工業株式会社、ホームセンター等につきましては主に大和ハウス工業株式会社の子会社のロイヤルホームセンター株式会社へ賃貸しています。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュータ等 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	3 セット	5 年間	41,474	70,228
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	8 台	5 年間	7,291	20,027
展示用建物(転貸リース) (所有権移転外ファイナンス・ リース)	6 2 件	4 年間	1,514,749	635,051
地代(オペレーティング・リース)	1 2 件	主に20年間	437,931	5,440,587

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
三重工場 (三重県菟野町) つくば工場 (茨城県筑西市)	機械装置・金型 等	200,000	-	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	更新につき 生産能力の 増加はほと んどありま せん。
本社	コピー等リース 用機器の購入	400,000	-	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	-
	賃貸用不動産	3,000,000	-	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	-
合計		3,600,000	-	-	-	-	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,300,000	25,300,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	-
計	25,300,000	25,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月6日	-	25,300,000	-	4,345,843	(注) 4,228,364	1,100,000

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	8	76	8	-	1,311	1,419	-
所有株式数 (単元)	-	2,986	37	14,390	216	-	7,506	25,135	165,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.88	0.15	57.25	0.86	-	29.86	100.0	-

(注) 自己株式1,289,662株は「個人その他」に1,289単元、「単元未満株式の状況」に662株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	11,732	46.37
大和工商リース株式会社	大阪市中央区本町橋5番20号	1,867	7.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	835	3.30
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	620	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	620	2.45
石橋 茂夫	東京都世田谷区駒沢四丁目26番16号	556	2.19
ダイワラクダ工業従業員持株会	大阪市西区阿波座一丁目5番16号	472	1.86
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	250	0.98
飯野 タキヨ	大阪府箕面市瀬川二丁目21番22号	246	0.97
五百蔵 真喜子	奈良市平松二丁目1番7号	220	0.87
計	-	17,419	68.85

(注) 上記のほか、自己株式が1,289千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,289,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,846,000	23,846	-
単元未満株式	普通株式 165,000	-	-
発行済株式総数	25,300,000	-	-
総株主の議決権	-	23,846	-

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座一丁目5番16号	1,289,000	-	1,289,000	5.09
計	-	1,289,000	-	1,289,000	5.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は配当について、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、引き続き1株につき13円を実施いたしました。

この結果、当期は配当性向41.1%、株主資本配当率1.4%となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	400	411	400	455	610
最低(円)	320	337	270	303	400

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	427	420	429	462	501	610
最低(円)	410	412	400	431	459	505

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 建史	昭和16年7月29日生	昭和35年3月 大和ハウス工業株式会社入社 平成11年4月 同社大阪本店長 平成11年6月 同社執行役員に就任 平成12年4月 同社近畿地区長 平成12年6月 当社常任顧問に就任 平成12年6月 当社代表取締役社長に就任 (現)	16
専務取締役	営業本部長 関東地区長 東北地区長	増村 勝實	昭和23年10月27日生	昭和42年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成5年4月 同社東京本店建築第一事業部営業部長 平成8年8月 当社入社名古屋支店長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成9年6月 当社中日本営業担当 平成10年5月 当社リース事業部長 平成12年1月 当社関東地区長(現)・東京支店長 平成13年4月 当社東北地区長(現) 平成13年6月 当社専務取締役に就任 平成17年5月 当社専務取締役に就任(現) 平成17年5月 当社営業本部長(現)	14
常務取締役	管理本部長	上村 脩司	昭和20年8月21日生	昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成5年4月 大和団地株式会社入社 平成5年6月 同社取締役に就任 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任 平成13年6月 大和工商リース株式会社常務取締役に就任 平成14年6月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任 平成15年4月 当社顧問に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成15年6月 当社経理部門担当 平成15年10月 当社管理本部長(現)	10
常務取締役	技術本部長	岸下 清則	昭和20年2月1日	昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成14年6月 同社生産購買本部生産管理部部長 平成15年10月 当社入社技術本部生産部長 平成16年4月 当社生産品質管理本部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成17年5月 当社常務取締役に就任(現) 平成17年5月 当社技術本部長(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	スペースシステム事業部長 大阪本店長	穴水 卓	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成8年4月 大和団地株式会社に入社 平成9年6月 同社取締役に就任 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社集合住宅事業本部営業推進部部长 平成14年5月 同社生産購買本部住設部部长 平成17年4月 当社顧問に就任 平成17年5月 当社スペースシステム事業部長(現) 平成17年5月 当社大阪本店長(現) 平成17年6月 当社常務取締役に就任(現)	5
取締役	九州地区長 福岡支店長	中釜 公憲	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 昭和61年4月 同社東京支社一般住宅事業部営業部長 昭和63年10月 当社入社東京支店長 平成5年6月 当社取締役に就任(現) 平成5年6月 当社営業本部副本部長 平成8年4月 当社東日本営業担当 平成10年5月 当社オフィスシステム事業部長 平成11年6月 当社リフォーム事業部長 平成12年1月 当社中四国地区長 平成14年4月 当社近畿地区長・大阪本店長 平成16年4月 当社九州地区長・福岡支店長(現)	10
取締役	中四国地区長 岡山支店長	横竹 正美	昭和22年7月2日生	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成6年10月 同社岡山ネオポリス事業所所長 平成11年4月 当社入社福岡支店長 平成12年1月 当社九州地区長 平成14年4月 当社中四国地区長(現) 平成15年6月 当社取締役に就任(現) 平成17年5月 当社岡山支店長(現)	6
取締役	中部地区長	橋本 周司	昭和24年1月2日生	昭和44年8月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年11月 同社技術本部原価管理部次長 平成13年4月 当社入社中部地区長(現) 平成14年10月 当社名古屋支店長 平成15年6月 当社取締役に就任(現)	16
取締役	住器事業部長	西田 邦夫	昭和26年5月21日生	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年4月 同社奈良支店購買課課長 平成14年4月 当社入社大阪本店長代理 平成14年4月 当社住器事業部特需部部长 平成15年4月 当社住器事業部長(現) 平成15年6月 当社取締役に就任(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	リース事業部長	平田 博	昭和24年10月13日	昭和43年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成13年10月 同社神戸支店鋼管構造・建築営業所所長 平成14年4月 当社入社建設事業部長 平成15年4月 当社オフィスシステム事業部長 平成16年4月 当社リース事業部長(現) 平成16年6月 当社取締役に就任(現)	5
取締役	商品開発部長	木下 大洋	昭和22年6月30日	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成15年7月 同社技術本部設計・施工推進部部長 平成16年4月 当社入社顧問 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 平成16年6月 当社商品開発本部長 平成17年5月 当社商品開発部長(現)	5
常勤監査役		高松 良和	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成3年4月 同社岡山支店管理部長 平成6年6月 当社入社総務部長 平成14年6月 当社常勤監査役に就任(現)	6
監査役		船津 光男	昭和18年8月22日生	昭和44年10月 大和ハウス工業株式会社入社 昭和59年6月 同社取締役に就任 平成3年6月 同社常務取締役に就任 平成11年6月 当社監査役に就任(現) 平成11年10月 大和リゾート株式会社代表取締役社長に就任 平成13年6月 大和ハウス工業株式会社専務取締役に就任 平成15年4月 同社代表取締役副社長に就任(現) 平成15年4月 大和リゾート株式会社代表取締役会長に就任(現)	-
監査役		瀧田 次男	昭和22年2月26日生	昭和40年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成6年4月 同社本店管理部部長 平成10年6月 当社監査役に就任(現) 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社連結経営管理部部長 平成15年4月 同社執行役員に就任 平成15年6月 同社管理本部経理部長(現) 平成15年7月 同社連結経営管理部門担当(現) 平成16年6月 同社取締役に就任(現)	-
計					105

(注) 監査役 船津光男、瀧田次男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、株主のみならずお客様・取引先・従業員など全てのステークホルダー（利害関係者）に配慮し、企業の永続的な発展を目指すために適した経営管理体制の構築・運営であると考えております。この充実のために迅速な意思決定、内部統制機能の充実・コンプライアンス（法令遵守）・経営の透明性確保を図り、経営の効率化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

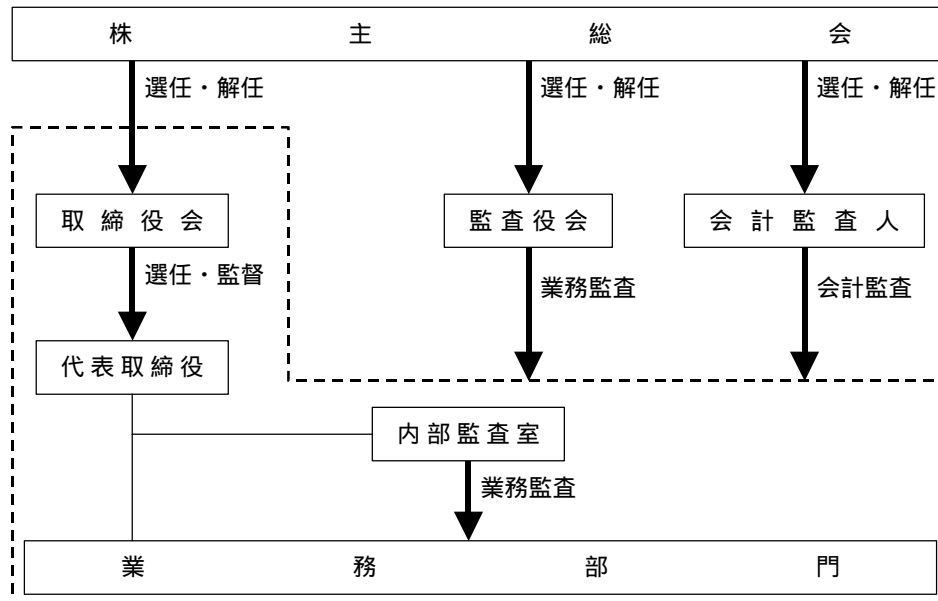
当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は取締役11名（平成17年3月31日現在）で構成され、迅速な意思決定と機動的な経営ができる効率的な体制をとっております。取締役会は原則として毎月1回開催し、業務の執行状況について報告を受け、経営に関する重要事項を迅速に決定しております。さらに取締役の任期は経営責任を明確にするため1年としております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名体制で原則として全ての取締役会に出席し、積極的に意見を述べるなど業務執行の監査を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。平成17年3月31日現在2名の体制で支店・営業所・工場といった業務実施部門を対象に、経営目標に関するプロセスを重視した業務監査を実施しており、監査役と連携し、法令遵守・不正防止に努めております。

取締役会は14回開催され、監査役は原則として全ての取締役会に出席するとともに、常勤監査役は内部監査室と連携し、支店・営業所に対し業務監査を毎月実施しました。

なお、リスク管理体制の一貫として平成17年4月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、「個人情報保護規程」などの関連規程類を制定し、個人情報保護に関する管理体制の強化を図りました。

第三者によるガバナンスへの関与の状況は、コンプライアンスなどについて顧問弁護士に必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

業務執行・監査、内部統制の仕組みの概要を図示すると次のとおりです。



(2) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は次のとおりであります。

公認会計士 西村 猛氏（監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員）

公認会計士 小山 謙司氏（監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員）

監査業務に係る補助者は、監査法人トーマツに所属する公認会計士7名、会計士補5名であります。

なお、監査役とは監査報告などの定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報、意見の交換を行っており、相互の連携を高めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役（2名）は、親会社である大和ハウス工業株式会社の代表取締役副社長及び取締役であります。

なお、大和ハウス工業株式会社との取引については、財務諸表等の注記事項「関連当事者との取引」に記載のとおりであり、そのほか当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	92,190千円
	監査役を支払った報酬	14,700千円
	計	106,890千円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,000千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第34期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,605,875		8,041,627	
2. 受取手形		1,306,923		1,422,321	
3. 売掛金	4	6,203,364		5,415,829	
4. 商品		218,346		216,516	
5. 製品		420,644		344,047	
6. 原材料		467,242		361,990	
7. 仕掛品		5,295		3,560	
8. 貯蔵品		16,414		20,525	
9. 前払費用		199,262		181,023	
10. 繰延税金資産		248,817		640,935	
11. その他		155,932		101,740	
12. 貸倒引当金		38,302		31,151	
流動資産合計		15,809,816	44.3	16,718,966	45.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
社用資産					
(1) 建物		2,292,634		2,287,639	
減価償却累計額		1,452,424	840,209	1,484,104	803,535
(2) 構築物		251,761		267,063	
減価償却累計額		192,781	58,979	205,065	61,998
(3) 機械装置		594,239		702,170	
減価償却累計額		346,975	247,263	361,599	340,571
(4) 車両運搬具		15,417		13,198	
減価償却累計額		14,574	843	12,490	708
(5) 工具器具備品		870,359		619,962	
減価償却累計額		744,627	125,732	539,897	80,064
(6) 土地	5		2,685,180		2,685,180

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
貸与資産							
(1) リース用機器		4,778,134			3,504,673		
減価償却累計額		3,282,661	1,495,473		2,419,821	1,084,851	
(2) 賃貸用不動産		14,100,293			14,287,116		
減価償却累計額		7,143,700	6,956,593		6,397,181	7,889,935	
有形固定資産合計			12,410,276	34.8		12,946,846	35.4
2. 無形固定資産			26,712	0.1		-	-
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,702,728			1,713,432	
(2) 関係会社株式			3,066,572			2,844,892	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			19,869			4,808	
(4) 長期前払費用			120,127			123,366	
(5) 敷金			570,124			499,554	
(6) 差入保証金			59,367			45,449	
(7) 繰延税金資産			1,611,850			1,325,389	
(8) その他			308,785			336,845	
(9) 貸倒引当金			19,869			4,808	
投資その他の資産合計			7,439,555	20.8		6,888,929	18.9
固定資産合計			19,876,545	55.7		19,835,775	54.3
資産合計			35,686,362	100.0		36,554,742	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			6,542,043			6,578,373	
2. 未払金			62,219			635,969	
3. 未払費用			319,564			408,862	
4. 未払法人税等			-			558,170	
5. 前受金	4		555,006			636,443	
6. 預り保険料			709,582			1,077,011	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 預り金	4		166,863		181,300
8. 賞与引当金			367,014		546,406
流動負債合計			8,722,294	24.4	10,622,537
固定負債					
1. 退職給付引当金			4,020,041		3,061,274
2. 長期預り金	4		1,546,789		1,133,764
固定負債合計			5,566,830	15.6	4,195,039
負債合計			14,289,125	40.0	14,817,576
(資本の部)					
資本金	2		4,345,843	12.2	4,345,843
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,100,000			1,100,000
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		4,228,364			4,228,364
資本剰余金合計			5,328,364	14.9	5,328,364
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		38,060			35,320
(2) 別途積立金		9,800,000			10,300,000
2. 当期末処分利益		885,072			855,532
利益剰余金合計			10,723,133	30.1	11,190,853
土地再評価差額金	5		106,578	0.3	106,578
その他有価証券評価差額 金			1,562,026	4.4	1,436,706
自己株式	3		455,552	1.3	458,023
資本合計			21,397,236	60.0	21,737,165
負債及び資本合計			35,686,362	100.0	36,554,742

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. 製品売上高		9,164,931		9,496,827	
2. 商品売上高		18,119,546		18,761,131	
3. リース売上高		5,388,580		5,222,803	
4. その他の売上高		5,797,203	38,470,261	6,069,115	39,549,877
			100.0		100.0
売上原価					
1. 商製品期首たな卸高		609,490		638,991	
2. 当期商品仕入高		15,959,218		16,454,385	
3. 当期製品製造原価		6,167,590		6,226,280	
合計		22,736,299		23,319,657	
4. 商製品期末たな卸高		638,991		560,563	
当期商製品売上原価		22,097,307		22,759,094	
5. 当期リース原価		4,393,096		3,800,208	
6. その他の売上原価		4,723,322	31,213,726	4,797,423	31,356,726
			81.1		79.3
売上総利益			7,256,534		8,193,151
			18.9		20.7
販売費及び一般管理費					
1. 運賃		556,463		599,026	
2. 販売手数料		30,929		33,229	
3. 広告宣伝費		40,713		57,374	
4. 貸倒引当金繰入額		21,446		-	
5. 役員報酬		93,339		106,890	
6. 従業員給料手当		2,519,551		2,572,050	
7. 賞与		236,484		294,845	
8. 賞与引当金繰入額		334,412		492,163	
9. 退職給付引当金繰入額		295,874		260,353	
10. 法定福利費		412,740		435,847	
11. 福利厚生費		50,227		46,223	
12. 交際費		9,788		12,063	
13. 旅費交通費		323,312		354,156	
14. 通信費		129,176		121,296	
15. 修繕費		9,223		3,849	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
16. 事務用品費		75,529			80,852		
17. 租税公課		54,119			105,694		
18. 賃借料		767,754			802,005		
19. 保険料		32,853			28,971		
20. 水道光熱費		60,712			59,362		
21. 諸手数料		15,471			16,764		
22. 減価償却費		49,335			47,723		
23. 雑費		423,165	6,542,625	17.0	497,159	7,027,903	17.8
営業利益			713,909	1.9		1,165,247	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		155			108		
2. 受取配当金	1	35,776			52,249		
3. 仕入割引		7,755			7,017		
4. 雑収入		22,051	65,738	0.1	21,023	80,397	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		7			7		
2. 売上割引		1,320			1,366		
3. 固定資産除却損		2,491			-		
4. 雑支出		1,034	4,854	0.0	458	1,833	0.0
経常利益			774,793	2.0		1,243,812	3.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		7,600			-		
2. 退職給付過去勤務債務償却		-			366,040		
3. その他		-	7,600	0.0	4,303	370,343	1.0
特別損失							
1. ゴルフ会員権評価損		6,400			-		
2. ゴルフ会員権売却損		1,384			-		
3. 固定資産除却損	2	-			175,513		
4. 電話加入権評価損		-	7,784	0.0	26,712	202,226	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			774,609	2.0		1,411,928	3.6
法人税、住民税及び事 業税		207,000			652,000		
法人税等調整額		157,000	364,000	0.9	20,000	632,000	1.6
当期純利益			410,609	1.1		779,928	2.0
前期繰越利益			18,863			75,604	
利益準備金取崩額			455,600			-	
当期末処分利益			885,072			855,532	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	4,365,721	70.8	4,411,755	70.8
労務費		383,191	6.2	415,660	6.7
経費		1,421,729	23.0	1,402,695	22.5
当期総製造費用		6,170,642	100.0	6,230,111	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,844		5,295	
合計		6,178,486		6,235,407	
他勘定振替高	2	5,600		5,566	
期末仕掛品たな卸高		5,295		3,560	
当期製品製造原価		6,167,590		6,226,280	

(注)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	このうち主なものは次のとおりです。	1	このうち主なものは次のとおりです。
	外注費 922,163千円		外注費 935,862千円
	減価償却費 174,289千円		減価償却費 157,497千円
	運搬費 158,176千円		運搬費 129,276千円
	消耗品、工具費 12,460千円		消耗品、工具費 16,842千円
2	他勘定振替高はリース用機器等への振替です。	2	他勘定振替高はリース用機器等への振替です。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、総合原価計算によっています。		(原価計算の方法) 同左	

リース原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
消耗機器費		1,698,247	38.7	1,213,942	31.9
賃借料		966,890	22.0	1,042,999	27.5
補修費		523,070	11.9	407,292	10.7
運賃		715,591	16.3	700,358	18.4
減価償却費		489,296	11.1	435,615	11.5
当期リース原価		4,393,096	100.0	3,800,208	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		774,609	1,411,928
2. 減価償却費		2,822,711	2,671,991
3. 有形固定資産除却損		126,468	964,928
4. 投資有価証券売却益		7,600	-
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		21,446	4,303
6. 賞与引当金の増加額		-	179,392
7. 退職給付引当金の減少額		547,920	422,401
8. 受取利息及び受取配当金		35,931	52,357
9. 支払利息		7	7
10. 売上債権の減少額		2,103,629	665,294
11. たな卸資産の減少額		225,141	181,304
12. 仕入債務の増加額(減少額)		347,100	36,329
13. 預り金の増加額		-	404,357
14. その他		305,997	354,364
小計		5,441,459	6,390,837
15. 利息及び配当金の受取額		35,881	52,407
16. 利息の支払額		7	7
17. 法人税等の支払額		614,401	119,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,862,932	6,323,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		3,782,339	4,190,798
2. 投資有価証券の売却による収入		9,600	-
3. その他		73,232	53,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,699,507	4,137,609
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得		452,182	-
2. 配当金の支払額		328,766	312,208
3. 長期預り金の減少額		-	435,518
4. その他		99,816	2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		880,765	750,197
現金及び現金同等物の増加額		282,660	1,435,751
現金及び現金同等物の期首残高		6,323,215	6,605,875
現金及び現金同等物の期末残高		6,605,875	8,041,627

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			885,072		855,532
任意積立金取崩高					
圧縮記帳積立金取崩高		2,740	2,740	2,543	2,543
合計			887,812		858,075
利益処分額					
1. 配当金		312,208		312,134	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		20,000 (2,200)	
3. 任意積立金					
別途積立金		500,000	812,208	500,000	832,134
次期繰越利益			75,604		25,941

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>賃貸用不動産 賃貸借契約期間(主に4年・15年及び20年)に基づく定額法</p> <p>リース用機器 定額法(主な耐用年数5~10年) (会計処理方法の変更)</p> <p>リース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていましたが、当期より定額法に変更しました。これは、リース部門における売上高がリース料総額をリース期間で均等按分して計上されるのに対応し、リース用機器の費用配分額も均等化することにより、より収益に対応した費用の期間配分を適正化するために行ったものであります。なお、この変更は、当期より原価管理をより適切に行うことができる新しいシステムへの変更を進めており、また、リース部門において販売拡大のため新規事業を開始したことを契機に行ったものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は183,684千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されています。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>賃貸用不動産 同左</p> <p>リース用機器 定額法(主な耐用年数5~10年)</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>その他の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。</p> <p>また、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 31～38年 (建物附属設備については主に15年)</p> <p>機械装置 10～13年</p> <p>工具器具備品 2～10年</p>	<p>その他の有形固定資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年4月1日をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定いたしました。また、当社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。これに伴い発生した過去勤務債務 366,040千円（債務の減少）を特別利益に計上しています。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 会計処理方法の変更 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「ゴルフ会員権評価損」は、23,437千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、前期は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は2,783千円です。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」及び「預り金の増加額」は、前期は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」は、92,836千円、「預り金の増加額」は、158,923千円です。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金の減少額」は、前期は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「長期預り金の減少額」は99,816千円です。</p> <p>また、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、当期において重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は2,470千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 184,860千円	1	受取手形裏書譲渡高 191,985千円
2	会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,300千株	2	会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,300千株
3	自己株式 当期末における保有株式 普通株式 1,283,966株	3	自己株式 当期末における保有株式 普通株式 1,289,662株
4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 2,397,288千円 前受金 120,407千円 預り金 71,752千円 長期預り金 1,448,487千円	4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 2,102,328千円 前受金 75,755千円 長期預り金 5,000千円
5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 278,854千円	5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 421,798千円
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,455,448千円です。	6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,330,128千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	関係会社との取引 売上高 21,045,498千円 受取配当金 23,091千円	1	関係会社との取引 売上高 21,436,208千円 受取配当金 34,637千円
2		2	固定資産除却損は次のとおりです 建物 4,137千円 機械装置 11,480千円 車両運搬具 110千円 工具器具備品 16,871千円 リース用機器 142,914千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	6,605,875千円	現金及び預金勘定	8,041,627千円
現金及び現金同等物	6,605,875千円	現金及び現金同等物	8,041,627千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,584千円	150,306千円	181,890千円
減価償却累計額相当額	10,649千円	67,317千円	77,966千円
期末残高相当額	20,934千円	82,989千円	103,923千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	43,586千円	60,337千円	103,923千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)

支払リース料(減価償却費相当額)	39,373千円
------------------	----------

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物
取得価額	7,190,743千円
減価償却累計額	3,611,848千円
期末残高	3,578,894千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,322,537千円	2,299,308千円	3,621,846千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,024,462千円
減価償却費	1,912,461千円
受取利息相当額	91,529千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額(借手側同額)は、次のとおりです。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,447,205千円	630,306千円	2,077,512千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	464,104千円	6,290,518千円	6,754,623千円

2. 貸手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	846,435千円	11,650,106千円	12,496,542千円

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,368千円	158,485千円	189,853千円
減価償却累計額相当額	11,340千円	88,256千円	99,597千円
期末残高相当額	20,027千円	70,228千円	90,256千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	36,664千円	53,591千円	90,256千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額）	48,765千円
------------------	----------

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物
取得価額	8,061,504千円
減価償却累計額	2,663,295千円
期末残高	5,398,208千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,904,019千円	3,556,023千円	5,460,042千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,938,977千円
減価償却費	1,845,346千円
受取利息相当額	113,579千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

（注）上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	561,754千円	73,297千円	635,051千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	390,323千円	5,050,264千円	5,440,587千円

2. 貸手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	684,174千円	9,123,237千円	9,807,412千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,060,742	4,690,701	2,629,958
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,384	10,100	284
合計		2,071,127	4,700,801	2,629,674

当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,600	7,600	-

時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500

当事業年度(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,071,127	4,489,824	2,418,697
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		2,071,127	4,489,824	2,418,697

時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	68,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度	当事業年度
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業厚生年金基金制度を併用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。
(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)	(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)
退職給付債務 7,096,169千円	退職給付債務 6,933,368千円
年金資産 3,076,128千円	年金資産 3,872,094千円
退職給付引当金 4,020,041千円	退職給付引当金 3,061,274千円
(3) 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(3) 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
勤務費用 352,436千円	勤務費用 379,230千円
利息費用 163,763千円	利息費用 177,404千円
数理計算上の差異の費用処理額 187,191千円	数理計算上の差異の費用処理額 265,848千円
退職給付費用 329,007千円	過去勤務債務の費用処理額 366,040千円
	退職給付費用 75,254千円
(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項
割引率 2.5%	割引率 2.5%
期待運用収益率 0.0%	期待運用収益率 0.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法
数理計算上の差異の処理年数 発生年度一括処理	退職一時金制度 ポイント基準
(注)平成16年4月1日を施行日として、退職一時金制度をポイント制退職金制度に改定しました。これによる影響額は算定中であります。	企業年金基金制度 期間定額基準
	数理計算上の差異の処理年数 発生年度一括処理
	過去勤務債務の処理年数 発生年度一括処理

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">70,821千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,104,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,574,902千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149,007千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">53,695千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952,457千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,067,647千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">24,141千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,789千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,860,667千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	70,821千円	減価償却費	1,104,030千円	退職給付引当金	1,574,902千円	賞与引当金	149,007千円	その他	53,695千円	繰延税金資産合計	2,952,457千円	その他有価証券評価差額金	1,067,647千円	圧縮記帳積立金	24,141千円	繰延税金負債合計	1,091,789千円	繰延税金資産の純額	1,860,667千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">55,473千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,015,618千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,214,260千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">221,840千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">67,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">349,093千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970,718千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">981,991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">22,403千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,394千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,966,324千円</td></tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	55,473千円	たな卸資産評価損	46,826千円	減価償却費	1,015,618千円	退職給付引当金	1,214,260千円	賞与引当金	221,840千円	固定資産除却損	67,605千円	その他	349,093千円	繰延税金資産合計	2,970,718千円	その他有価証券評価差額金	981,991千円	圧縮記帳積立金	22,403千円	繰延税金負債合計	1,004,394千円	繰延税金資産の純額	1,966,324千円
たな卸資産評価損	70,821千円																																												
減価償却費	1,104,030千円																																												
退職給付引当金	1,574,902千円																																												
賞与引当金	149,007千円																																												
その他	53,695千円																																												
繰延税金資産合計	2,952,457千円																																												
その他有価証券評価差額金	1,067,647千円																																												
圧縮記帳積立金	24,141千円																																												
繰延税金負債合計	1,091,789千円																																												
繰延税金資産の純額	1,860,667千円																																												
未払事業税及び未払事業所税	55,473千円																																												
たな卸資産評価損	46,826千円																																												
減価償却費	1,015,618千円																																												
退職給付引当金	1,214,260千円																																												
賞与引当金	221,840千円																																												
固定資産除却損	67,605千円																																												
その他	349,093千円																																												
繰延税金資産合計	2,970,718千円																																												
その他有価証券評価差額金	981,991千円																																												
圧縮記帳積立金	22,403千円																																												
繰延税金負債合計	1,004,394千円																																												
繰延税金資産の純額	1,966,324千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	受取配当金等一時差異ではない項目	0.5%	住民税均等割	5.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	受取配当金等一時差異ではない項目	0.5%	住民税均等割	3.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																								
法定実効税率	42.0%																																												
受取配当金等一時差異ではない項目	0.5%																																												
住民税均等割	5.6%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																												
法定実効税率	40.6%																																												
受取配当金等一時差異ではない項目	0.5%																																												
住民税均等割	3.0%																																												
その他	1.7%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業㈱	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請負・販売 不動産の売買	直接 49.1% 間接 0.2%	兼任 3名	商・製品の販売 事務機器等のレンタル 不動産の賃貸 商品・原材料の購入 設備の賃借	商・製品の販売、不動産の賃貸等	21,045,498	売掛金	2,397,288
										前受金	120,407
								固定資産取得高	3,127,843	長期預り金	520,303
										預り金	71,752
長期預り金	928,184										

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 議決権の被所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものです。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 固定資産の取得高は、展示用建物及びホームセンターの建設であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しています。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっています。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業㈱	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請負・販売 不動産の売買	直接 49.2% 間接 8.0%	兼任 3名	商・製品の販売 事務機器等のレンタル 不動産の賃貸 商品・原材料の購入 設備の賃借	商・製品の販売、不動産の賃貸等	21,436,208	売掛金	2,102,328
										前受金	75,755
								固定資産取得高	3,664,661	長期預り金	5,000

(注) 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 固定資産の取得高は、展示用建物の建設であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しています。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっています。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロイヤルホームセンター(株)	大阪市北区	100,000	ホームセンター事業	-	なし	商・製品の販売 不動産の賃貸	商・製品の販売 不動産の賃貸	526,251	売掛金	2,588
										前受金	43,900
										預り金	49,260
										長期預り金	1,033,793

(注) 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商・製品の販売、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	890.96円	1株当たり純資産額	904.49円
1株当たり当期純利益	16.68円	1株当たり当期純利益	31.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしていません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	410,609	779,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,609	759,928
期中平均株式数(千株)	24,604	24,013

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和工商リース株式会社	857,617	503,421
		大和物流株式会社	72,000	64,800
		株式会社U F Jホールディングス	505	285,338
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	532	386,232
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	764	387,348
		富士火災海上保険株式会社	3,570	1,317
		サンウェーブ工業株式会社	12,331	5,240
		武藤工業株式会社	1,000	304
		コニシ株式会社	10,000	10,930
		株式会社ダイワサービス	260,000	68,500
			小計	1,218,319
計			1,218,319	1,713,432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
社用資産							
建物	2,292,634	40,654	45,649	2,287,639	1,484,104	73,192	803,535
構築物	251,761	15,302	-	267,063	205,065	12,283	61,998
機械装置	594,239	155,738	47,806	702,170	361,599	50,950	340,571
車両運搬具	15,417	-	2,218	13,198	12,490	24	708
工具器具備品	870,359	48,004	298,401	619,962	539,897	76,600	80,064
土地	2,685,180	-	-	2,685,180	-	-	2,685,180
貸与資産							
リース用機器	4,778,134	249,128	1,522,589	3,504,673	2,419,821	435,615	1,084,851
賃貸用不動産	14,100,293	3,664,661	3,477,837	14,287,116	6,397,181	2,023,325	7,889,935
有形固定資産計	25,588,021	4,173,489	5,394,504	24,367,006	11,420,160	2,671,991	12,946,846
無形固定資産	26,712	-	26,712	-	-	-	-
長期前払費用	120,127	69,854	66,614	123,366	-	-	123,366

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

リース用機器：中古品の売却並びに消耗除却等に対する補充のもの

賃貸用不動産：展示用建物

3,664,661千円

当期減少額の主なものは次のとおりです。

リース用機器：中古品の売却並びに消耗除却等によるもの

賃貸用不動産：賃貸期間満了並びに中途解約によるもの

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,345,843	-	-	4,345,843
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1 . （株）	(25,300,000)	(-)	(-)	(25,300,000)
	普通株式 （千円）	4,345,843	-	-	4,345,843
	計 （株）	(25,300,000)	(-)	(-)	(25,300,000)
	計 （千円）	4,345,843	-	-	4,345,843
資本準備金及び その他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （千円）	1,100,000	-	-	1,100,000
	（その他資本剰余金）				
	資本準備金減少差益	4,228,364	-	-	4,228,364
計 （千円）	5,328,364	-	-	5,328,364	
利益準備金及び 任意積立金	（任意積立金）				
	圧縮記帳積立金 （注）2 . （千円）	38,060	-	2,740	35,320
	別途積立金（注）3 . （千円）	9,800,000	500,000	-	10,300,000
	計 （千円）	9,838,060	500,000	2,740	10,335,320

- （注）1 . 当期末における自己株式は、1,289,662株です。
 2 . 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。
 3 . 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	58,171	32,221	17,908	36,524	35,959
賞与引当金	367,014	546,406	367,014	-	546,406

- （注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替計算によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

内訳	金額（千円）	
現金	4,592	
預金（当座預金）	6,914,787	
（普通預金）	1,122,247	8,037,035
計	8,041,627	

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）	
大和工商リース株式会社	319,851	
株式会社内藤ハウス	68,221	
ミサワホーム株式会社	42,463	
三協フロンテア株式会社	41,349	
日東工営株式会社	34,867	
その他	915,568	
計	1,422,321	

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）	
平成17年 4月	429,101	
5月	335,135	
6月	277,030	
7月	322,555	
8月	58,498	
計	1,422,321	

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業株式会社	2,102,328
大東建託株式会社	261,257
ダイワロイヤル株式会社	174,471
大和工商リース株式会社	128,049
株式会社くろがね工作所	110,500
その他	2,639,222
計	5,415,829

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
6,203,364	41,524,327	42,311,862	5,415,829	88.7	51

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

$$2. \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = 365 \times \frac{[(A) + (D)] \times \frac{1}{2}}{(B)}$$

(二) 商品

内訳	金額(千円)
住器商品	162,907
スペースシステム商品	53,608
計	216,516

(ホ) 製品

内訳	金額(千円)
住器製品	324,174
スペースシステム製品	19,872
計	344,047

(へ) 原材料

内訳	金額(千円)
アルミ材	177,123
鋼管・鋼材	83,626
部品	38,055
その他	63,185
計	361,990

(ト) 仕掛品

内訳	金額(千円)
住器仕掛品	3,560
計	3,560

(チ) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
ビス類	20,525
計	20,525

(リ) 関係会社株式

内訳	金額(千円)
(親会社) 大和ハウス工業株式会社	2,844,892
計	2,844,892

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社岩崎貞三商店	361,632
コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	265,532
菱電商事株式会社	193,541
日本鐵板株式会社	148,368
久米工業株式会社	143,338
その他	5,465,960
計	6,578,373

(ロ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、「注記事項(退職給付関係)(2)退職給付債務に関する事項」に記載のとおりです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券 1,000株未満の株式については、株主名簿への登録のみとする
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ

(URL <http://www.daiwarakuda.co.jp/ir/kessan.html>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第34期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日 近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成16年7月9日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

ダイワラクダ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

中川 雅晴

印

関与社員

公認会計士

小山 謙司

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワラクダ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワラクダ工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3．固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は有形固定資産のうちリース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更した。

重要な会計方針7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2）会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

ダイワラクダ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワラクダ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワラクダ工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。